|  |
| --- |
| 陳　述　書　 (法人用)（宛先）坂出市長 ※内容を確認し、□にチェックを入れてください。**□ 　当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。**※　「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）　第２条 第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。**□ 　当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。** ※該当する場合は、□にチェック入れてください。□ 　　**自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。****この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。** |
| 区分番号 |  | 陳述書作成日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 入札者　（　買受申込者 ） | 法人所在地 | 〒　　　　－ 　　　　電話番号　　　　　　　（　　　　　　） |
| （フリガナ） |  |
| 法人名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 役　員 | **陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」**のとおり |

**【注意事項】**

1　本様式は、入札者（買受申込者）が法人の場合に使用する陳述書です。

　　陳述書は、入札等を行う**財産（区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出**してください。

　　**提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。**

2　**陳述書（法人用）別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面**

**（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」を併せて提出してください。**

3　字体は鮮明に、**インク又はボールペン**で書いてください。

　4　共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。

　5　**提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。**

6 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けた

ことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。

7　自己の計算において入札等をさせようとする者(入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札

等をさせようとする者をいいます。)がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者

に関する事項」を併せて提出してください。

8　**虚偽の陳述をした場合、６月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります**（国税徴収法第

189条）。